

3月13日における基準価額の変動について

受益者向け資料
2020年3月16日

2020年3月13日、当社設定の公募投信のうち、以下のファンドの基準価額が5%超の下落となりましたので、お知らせいたします。

ファンド名	3月13日 基準価額	3月12日 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドBコース（為替ヘッジなし）	6,322円	7,121円	-799円	-11.22%
イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドAコース（為替ヘッジあり）	6,245円	7,013円	-768円	-10.95%
イーストスプリング・タイ株式オープン	6,915円	7,737円	-822円	-10.62%
イーストスプリング・フィリピン株式オープン	6,474円	7,108円	-634円	-8.92%
イーストスプリング・グローイング・アジア株式オープン	7,671円	8,257円	-586円	-7.10%
イーストスプリング・インドネシア株式オープン	6,343円	6,808円	-465円	-6.83%
イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド	9,727円	10,351円	-624円	-6.03%
イーストスプリング新興国スタープレイヤーズ	9,754円	10,342円	-588円	-5.69%

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。

※基準価額の下落要因となった主な市場環境については、2ページ目をご参照ください。

基準価額下落の背景と今後の見通し

新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、引き続き、世界の株式市場では不安定な相場展開が続いています。12日はアジア株式市場、欧米株式市場ともに大幅に下落しました。主要な欧州株式市場は10%超の下落、米NYダウ工業株30種平均も前日比2,352.60ドル安の21,200.62ドルとなり、下落幅は過去最大となりました。日本時間の12日午前にトランプ米大統領が新型コロナウイルスの拡大阻止のため、英国を除く欧州からの外国人の入国禁止を発表し、経済活動が世界で収縮する懸念が強まりました。欧州中央銀行（ECB）が12日の理事会で政策金利の引き下げを見送ったことも失望売りを誘いました。

13日の日本株式市場は、12日の欧米市場の流れを受けて大幅に下落しました。午前には日経平均株価が10%を超えて下落する場面もありましたが、午後に入り下落率は縮小しました。また為替市場では円安ドル高が進みました。

新型コロナウイルスの感染地域の拡大と感染者数の増加は、世界の経済成長にとってリスクであると考えられますが、個別銘柄の投資判断については、感染拡大が企業の業績に与える影響について長期的な視点で十分に精査することが重要だと考えています。運用担当者は状況を注視しつつ、運用プロセスに基づいた一貫した投資行動を継続してまいります。

※当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。※当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式等について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。※当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・フィナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシアランス社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

200316 (03)

【基準価額の下落要因となった主な市場環境】

(ご参考) 株価指数	3月13日	3月12日	騰落幅	騰落率
ラッセル野村中小型インデックス (配当含む)	631.09	666.81	-35.72	-5.36%

(ご参考) 株価指数 (現地通貨ベース*)	3月12日	3月11日	騰落幅	騰落率
SET50指数	726.73	822.99	-96.26	-11.70%
ラッセル2000指数	1,122.93	1,264.30	-141.37	-11.18%
フィリピン総合指数	5,736.27	6,353.26	-616.99	-9.71%
MSCI エマージング・マーケット・インデックス*	2,040.92	2,187.54	-146.62	-6.70%
MSCI AC アジア指数 (除く日本) *	1,329.46	1,401.89	-72.43	-5.17%
ジャカルタ総合指数	4,895.75	5,154.11	-258.36	-5.01%

(ご参考) 為替レート (対円)	3月13日	3月12日	騰落幅	騰落率
タイバーツ	3.28円	3.32円	-0.04円	-1.20%
フィリピンペソ	2.06円	2.07円	-0.01円	-0.48%
インドネシアルピア (100ルピア)	0.73円	0.73円	0.00円	0.00%
米ドル	105.17円	104.60円	+0.57円	+0.54%

出所：株価指数はBloomberg L.P.のデータ、為替レートは一般社団法人投資信託協会が発表する為替レートに基づく。株価指数のうち、日本中小型株の代表指数であるラッセル野村中小型インデックス (配当含む) 以外は、ファンドの基準価額算出に使用した投資対象ファンドまたはマザーファンドに合わせ、前日の終値を記載。

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス、MSCI AC アジア指数 (除く日本) は米ドル建てです。

※ SET50指数は、タイ証券取引所 (以下「SET」といいます。) がその商標権を有し、その知的財産権はSETにあります。SETはその適切性、十分な品質その他を保証するものではありません。SETは本情報を利用することにより生じうる過誤、省略または損失について何ら責任を負いません。

※ ラッセル・インデックスはラッセル社が公表する指数です。ラッセル2000指数は、米国市場の時価総額上位3,000社のうち、下位2,000社で構成される代表的な米国小型株指数です。ラッセル・インデックスはラッセル・インベストメント・グループが開発した指数であり、著作権等の知的財産その他一切の権利はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。ラッセル・インベストメント・グループは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※ フィリピン総合指数は、フィリピン証券取引所が公表している指数です。

※ MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※ ジャカルタ総合指数は、インドネシア証券取引所が公表している指数です。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託毎に異なりますので、詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。以下は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が設定・運用する全ての投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しています。

- 購入時手数料〔**最高料率 3.85%（税込）**〕：投資信託の購入時におけるファンドや関連する投資環境の説明および情報提供、購入に関する事務手続き等の対価として、販売会社にお支払いいただくものです。
- 信託財産留保額〔**最高料率 0.3%**〕：投資信託の換金時に直接ご負担いただくものです。
- 運用管理費用（信託報酬）〔**実質最高料率 年率2.035%（税込）**〕：純資産総額に対して一定の料率を、信託財産を通じ間接的にご負担いただくものです。
- その他の費用・手数料：信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等）、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等についても、信託財産を通じ間接的にご負担いただきます。

※その他の費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。

※上記費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託のお申込みに関してご留意いただきたい事項

- 投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 過去の実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、ご購入時の価額を下回ることもあり、投資元本が保証されているものではありません。これらに伴うリスクおよび運用の結果生じる損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。
- ご購入の際は、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。